



品川区議会だより

No.231 発行 平成24年(2012年)4月27日 発行所 品川区議会事務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111 (大代表) 5742-6810 (直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>

平成24年第1回定例会

- 平成24年第1回定例会の議案……………1～2
- 区政をきく(代表質問)……………3～5
- 区政をきく(一般質問)……………5～9
- 意見の分かれた議案……………6
- 請願・陳情の審査結果……………10
- 全国の議会が品川区を視察……………10
- 決議……………10
- 意見書……………10
- 予算審査のあらまし……………11
- 平成24年度予算に対する各会派の意見表明…12

会派の変更がありました

3月31日付で「品川区議会みんなの党」から解散届が、4月1日付で「品川区議会自民党」および「無所属品川」より会派構成員の変更届がありました。また、「無所属品川」の会派名は「みんな・無所属品川」に変更になりました。

所属に変更のあった議員は、次のとおりです。

品川区議会自民党

渡部 茂(旧・無所属品川)

みんな・無所属品川

原 浩三(旧・品川区議会自民党)

大西 光広(旧・品川区議会みんなの党)

吉田あつみ(旧・品川区議会みんなの党)



しながわ中央公園の桜

第1回定例会の議案

平成24年第1回定例会は、2月22日から3月23日までの31日間の会期で開催されました。

区長から、「美容業に関する条例」などの議案が、議員より「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(新規)

▼美容業に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、美容師法が改正されたことに伴い、美容業に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 美容の業を行う場合に講ずべき措置
- (2) 美容所について講ずべき措置
- (3) 美容所以外の場所で業務を行うことができる場合

▼美容業に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、美容師法が改正されたことに伴い、美容の業に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 美容の業を行う場合に

区長提案

条例(一部改正)

▼旅籠業に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、旅籠業法が改正されたことに伴い、旅籠業に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 旅籠業の業を行う場合に講ずべき措置
- (2) 旅籠所について講ずべき措置
- (3) 旅籠所以外の場所で業務を行うことができる場合

▼旅籠業に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、旅籠業法が改正されたことに伴い、旅籠業に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 宿泊者の衛生に必要な措置等の基準
- (2) 営業者の遵守事項
- (3) ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業および下宿

営業の施設に係る構造設備の基準

施行期日 平成24年4月1日
▼公衆浴場の設置場所の配置および衛生措置等の基準に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、公衆浴場法が改正されたことに伴い、公衆浴場に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 普通公衆浴場およびその他の公衆浴場の定義
- (2) 普通公衆浴場の設置場所の配置の基準
- (3) 普通公衆浴場およびその他の公衆浴場の営業者が講じなければならない衛生および風紀に必要な措置等の基準

▼墓地等の構造設備および管理の基準等に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、墓地、埋葬等に関する法律が改正されたことに伴い、墓地、納骨堂および火葬場に関する必要な事項を定める。
〔規定する主な事項〕

- (1) 墓地等の設置場所および構造設備の基準
- (2) 墓地等の管理者が講ずべき措置
- (3) 墓地等を経営しようとする者等の申請に係る事前手続

条例(一部改正)

▼附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例

組織改正に伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日
▼職員定数条例
行政財の見直しに伴い、職

員の定数上の措置を行う。

〔現行〕 2千523人
〔改正後〕 2千497人
(平成25年3月31日までは、70人を限度として定数外とする。)

施行期日 平成24年4月1日
▼地域センターの設置に関する条例

荏原第三地域センターおよび荏原第五地域センターの位置を変更する。

- | | | |
|--------------|----------------|------------------|
| 〔荏原第三地域センター〕 | 現行 平塚三丁目 9番1号 | 改正後 平塚一丁目 13番18号 |
| 〔荏原第五地域センター〕 | 現行 二葉一丁目 3番37号 | 改正後 二葉一丁目 1番2号 |

▼区立区民集会所条例

荏原第三区民集会所および荏原第五区民集会所の位置を変更する。

- | | | |
|-------------|----------------|------------------|
| 〔荏原第三区民集会所〕 | 現行 平塚三丁目 9番1号 | 改正後 平塚一丁目 13番18号 |
| 〔荏原第五区民集会所〕 | 現行 二葉一丁目 3番37号 | 改正後 二葉一丁目 1番2号 |

施行期日 荏原第三区民集会所の位置を変更する改正規定は平成24年8月6日、荏原第五区民集会所の位置を変更す

る改正規定は平成24年9月3日

▼財団法人品川文化振興事業団に対する助成に関する条例

公益法人制度の変更により、財団法人品川文化振興事業団が公益財団法人となることに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼財団法人品川区スポーツ協会に対する助成に関する条例

公益法人制度の変更により、財団法人品川区スポーツ協会が公益財団法人となることに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼中小企業事業資金融資あつ旋条例

緊急総合経済対策の一環として、新たに「経営安定化資金」を設置する。

融資限度額 3千万円

融資期間 最長10年間

施行期日 平成24年4月1日

▼区立工場アパート条例

中小企業者の経営を支援するため、一定の要件を満たす入居者について、工場の使用期間の再延長を認める。

施行期日 平成24年4月1日

▼印鑑条例

住民基本台帳法の改正等に伴い、外国人住民に係る印鑑の登録事務に関する規定を整備する。

〔整備する主な内容〕

- (1) 印鑑登録を行うことができる者
- (2) 登録申請の手続

施行期日 平成24年7月9日

▼手数料条例

事務の創設、廃止等に伴い、手数料を見直す。

- (1) 地域主権改革の推進を図るため、マンションの建替

えの円滑化等に関する法律が改正されたことに伴い東京から移管される事務に係る手数料の新設

〔手数料の額〕

マンション建替事業施行建築物に関する証明書交付手数料 400円

マンション建替組合の法人に関する資格証明書交付手数料 400円

(2) 外国人登録法の廃止に伴う関連事務に係る手数料の廃止

(3) 組織改正に伴う規定整備

施行期日 平成24年4月1日

〔外国人登録法の廃止に係る改正規定は平成24年7月9日〕

▼品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例

社会福祉法および介護保険法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼区立地域密着型多機能ホームおよび区立認知症高齢者グループホーム条例

介護保険法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼区立特別養護老人ホーム条例

介護保険法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼介護保険制度に関する条例

平成24年度から平成26年度までにおける保険料率を定めるとともに、介護認定審査会の委員の定数を改める。

(1) 第一号被保険者の保険料

〔基準額〕 月額4千700円

(2) 保険料率の区分

〔現行〕 所得に応じて9段階

所得に応じて13段階

(3) 介護認定審査会の委員の定数

〔現行〕 50人以内

〔改正後〕 70人以内

▼区立心身障害者福祉会館条例

心身障害者福祉会館において、新たに特定相談支援事業を実施する等事業を拡充するほか、障害者自立支援法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼区立知的障害者グループホーム条例

障害者自立支援法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼区立知的障害者福祉施設条例

障害者自立支援法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼区立児童学園条例

児童福祉法が改正されたことに伴い、児童学園の位置付けを見直すほか、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼国民健康保険条例

基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額および介護納付金賦課額の保険料率を改める。

〔基礎賦課額〕

現行 所得割 100分の6.13

均等割 3万1千200円

改正後 所得割 100分の6.28

均等割 3万円

〔後期高齢者支援金等賦課額〕

現行 所得割 100分の1.96

均等割 8千700円

改正後 所得割 100分の2.23

均等割 1万200円

〔介護納付金賦課額〕

現行 所得割 100分の1.40

均等割 1万3千200円

改正後 所得割 100分の1.48

均等割 1万4千100円

▼興行場に関する条例

地域主権改革の推進を図るため、興行場法が改正されたことに伴い、興行場に関して必要な事項を定める。

〔規定する主な事項〕

(1) 興行場の設置場所の基準

(2) 興行場に設置する換気設備、照明設備等の基準

(3) 興行場の営業者が講じなければならない衛生に必要な措置の基準

施行期日 平成24年4月1日

▼景観条例

地域主権改革の推進を図るため、景観法が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 公布の日

▼区立区民住宅条例

地域主権改革の推進を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律が改正されたことに伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼建築審査会条例

組織改正に伴い、規定を整備する。

施行期日 平成24年4月1日

▼地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例

広町一丁目周辺地区地区整備計画が決定された区域内における建築物の用途、敷地等について制限を定める。

施行期日 公布の日

▼区立学校施設使用条例

品川区小中一貫校の校庭の使用を開始することから、校庭の使用に関する取扱いを定める。

施行期日 平成24年5月1日

▼区立幼稚園条例

就労支援型預かり保育について、給食を提供しない場合における新たな利用料を定める。

施行期日 平成24年4月1日

〔現行〕 午前7時30分から午後6時30分まで(教育時間を除く) 750円

〔改正後〕 午前7時30分から午後6時30分まで(教育時間を除く) 750円

(1) 興行場の設置場所の基準

(2) 興行場に設置する換気設備、照明設備等の基準

(3) 興行場の営業者が講じなければならない衛生に必要な措置の基準

施行期日 平成24年4月1日

▼東品川橋架替工事(上部工)請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約

契約金額 5億7千201万9千円

契約の相手方 川田・大旺新洋建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

〔平成26年12月5日〕

▼山手線大崎駅構内百反歩道橋架替事業に伴う工事委託契約

契約の方法 随意契約

契約金額 14億9千835万円

契約の相手方 東日本旅客鉄道株式会社東京工務事務所

工期 協定締結の日

▼国文学研究資料館跡地整備工事請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約

争入札による契約

契約金額 2億8千581万円

契約の相手方 日パブ・鈴中建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

〔平成25年1月23日〕

▼平成23年度一般会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額 14億6千104万1千円減額

(補正後の歳入歳出予算額 1千369億1千491万6千円)

(2) 繰越明許費 4件

(3) 債務負担行為補正件数 追加 35件 変更 2件

▼平成23年度国民健康保険事業会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額 3億6千580万7千円追加

(補正後の歳入歳出予算額 370億1千269万7千円)

▼平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額 2億8千491万4千円減額

(補正後の歳入歳出予算額 63億1千183万円)

▼平成23年度介護保険特別会計補正予算

(1) 歳入歳出予算補正額 7億257万6千円追加

(補正後の歳入歳出予算額 190億9千716万9千円)

▼平成24年度一般会計予算

(1) 歳入歳出予算額 1千325億9千756万4千円

(2) 債務負担行為 20件

(3) 一時借入金 最高額 50億円

▼平成24年度国民健康保険事業会計予算

(1) 歳入歳出予算額 377億581万6千円

特別会計予算

(1) 歳入歳出予算額 70億7千667万1千円

▼平成24年度介護保険特別会計予算

(1) 歳入歳出予算額 198億732万円

▼監査委員の選任同意

地方自治法第196条第1項の規定に基づき、次の者を監査委員に選任することに同意した。

井上 奇信 氏

▼人権擁護委員の推薦

人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、次の者を人権擁護委員に推薦することに同意した。

小越 是誠 氏

▼その他の議案

▼東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

保険料の軽減措置を延長するため、関係区市町村の新たな負担金を定めることから、東京都後期高齢者医療広域連合の規約を変更する。

▼議員提案

▼第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

(10ページに掲載)

▼意見書

▼「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

(10ページに掲載)

代表質問

区政をきく

(代表質問・一般質問)

平成24年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、9名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。



須藤 安通 議員 (自民)

防災対策強化について

①避難所として民間施設との協定締結は。②通信網が使用できない場合、災害対策本部と避難所等とで情報交換する仕組みづくりは。③わが家

の防災ハンドブックに、自助共助、公助の品川区ルールを記載し、自主防災活動の基盤にしては。④区内全域で一斉に防災訓練を実施しては。

産業振興について

①就業センター事業は⑦中小企業の人材確保のためどのように事業を展開するのか。⑧高齢者が生き生きと安心して働けるよう、目標等を持って取り組むことが重要では。⑨品川ブランドの⑦認定基準

は。⑩販路開拓への心意気と考えは。

地域振興事業部長

①⑦学生に区の中小企業の魅力等をPRし、事業所には助言等を行う。求人誌への共同掲載等も計画する。⑧ハローワークとの連携を強化しさらに実績を上げていく。⑨優秀性と市場性だ。⑩幅広いPRに努めるなど区を挙げて取り組む。

文化芸術スポーツ振興について

①平塚小学校跡の文化・スポーツ活動施設の⑦ネーミング募集を。⑧周りの商店街と共同で宣伝をするなどの運営が必要では。⑨文化振興事業団等と民間施設との連携は。

地域振興事業部長

①⑦広く愛称を募りたい。⑧地域活性化の拠点として施設運営に努める。⑨民間のパワーを生かした多様な連携に取り組む。

教育改革について

①第1・第3土曜日の授業復活の影響等は。②学校教育を推進する上で区長が望む教員の資質等の向上とは。③教育改革の新たな段階への課題等は。④上級学校との連携については。

教育長

①地域行事などに影響が出ないよう、柔軟に実施する。②施設一体型等タイプ別に特徴を生かしたカリキュラム開発に取り組む。③都立高校との連携を検討する。

区長

②言葉を大切にし、使いこなし、教科内容を余すことなく理解させることだ。

高次脳機能障害について

①地域医療コーディネーターを配置し、医療と保健福祉の両面から地域での生活を支えるという、平成24年度からの仕組みづくりとは。

健康福祉事業部長

①障害者生活支援センターと連携し一人ひとりに合わせた、病院から地域のデイケアへの移行のための支援だ。地域活動支援センターで支援者を養成し、仕組みづくりを進める。

高齢者施策について

①在宅ケアの7つの推進プロジェクトとは。②在宅介護と医療のドッキングは必要になるがその仕組みについての考えは。③シルバーセンター等の場の提供のあり方も考え、在宅で余生を過ごす仕組みづくりへの所見は。

健康福祉事業部長

①健康づくりと社会参加プログラムの推進などを掲げ、24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス等を具体化した。②24時間型サービスモデルを実施したノウハウをもとに進めていく。③社会参加の機会の拡充など、事業計画の推進プロジェクトとしていく。

現場力について

①現場の問題を自分達で解決するという意欲と能力が現場力だ。区政運営に現場力をどう生かすのか。

総務部長

①自ら考え、自ら行動する職員をめざし、職員の配置管理や研修で現場力の育成に努めている。



武内 忍 議員 (公明)

今後の区政運営について

④都等と海拔標高示板の統一を。⑤区内産業と共同開発し、鍵ボックスを民間の避難ビル等に導入しては。⑥耐震改修促進計画で対象外の小規模マンションの見直し等は。⑦簡易改修助成も見直ししては。⑧事業所等と新たな協働を図るため、備蓄品助成や協定後の耐震改修助成をしては。⑨情報発信も含めた遠隔地との災害時相互援助協定の検討等は。⑩地域防災計画の改定に女性等の意見をどう反映するのか。⑪都と連携したヘルプカードの周知と活用を。

防災まちづくり事業部長

①波及効果が期待できる地区の調査や支援策の提案で不燃化の取り組みを加速する。②延焼遮断帯として不燃化に取り組む。③今後の研究課題だ。④⑦高齢者世帯等を考えアンテナで改善が図られる。

統一できないが、わかりやすいものとする。

⑤必要性も含め検討を行う。⑥支援対象も新たに検討し、年内の改定をめざすなどだ。⑦屋根の軽量化等は耐震化に寄与すると考え、引き続き研究していく。⑧国や都の補助金等も勘案し必要な検討を行う。⑨検討する。⑩さまざまな機会をとらえ意見を聞き、マニュアル整備を行う。⑪障害者福祉のしおりの整備で検討していく。

防災対策の強化について

①整備プログラムの⑦作成に向けた取り組み等は。⑧補助29号線の位置づけは。⑨不燃化は建て替えを基本に、改修の上乗せ助成等も検討しては。⑩防災ラジオの⑦助成対象者は。⑪貸与範囲を広げては。⑫受信できないマンション等に個別受信機の設置を。

地球温暖化とエネルギー施策について

①区民協働で区有施設へ太陽光発電システムを設置しては。②価格と安定性、CO2削減も視野に入れ、学校以外の施設でPPSを導入しては。

都市環境事業部長

①区の責任で、今後も積極的に導入する。②経費削減と環境面の両立の可能性を含め、導入拡大に向けた検討を進める。

高齢者施策について

①跡地等の整備に踏み切れない自治体と共同で特養ホームの整備を検討しては。②見守り事業の成果と課題は。③緊急通報システムから生活リズムセンサーへの切り替えを。④救急医療キットを災害時要援護者等に配布し、支援等の整備を。⑤区営住宅等を活用し、単身高齢者ルームシェア方式の仕組みづくりを。

健康福祉事業部長

①現実には難しい。②相談者も増加している。課題は人材育成と財政上の効率的な事業展開だ。③順次実施する。④経過等を踏まえ、効果的な取り組みを見極める。⑤高齢者の場合新たな集団生活を送る困難さから、導入は難しいと考える。

保育園の待機児童対策について

①直近の入園申込者数や傾向、待機児童数の見直しは。②年度途中の入園の現状と対応策等は。③待機児童の受け皿や認可外保育園との連携は。

子ども未来事業部長

①1千918人で、常勤の母親が増加している。待機児童は昨年と増減はない。②定員弾力化で対応し私立認可保育園等を開設計画だ。③多様な施策を講じ、認可外保育園は熱意がある事業者に対し支援を図る。

代表質問



阿部祐美子 議員 (民・改)

大震災の教訓に基づいた防災対策について

①避難所運営で女性などへの配慮事項を示したマニュアルの整備を。②二次避難所は何か所で、受け入れ人数は。③障害種別等に関わりなく避難先を決めるのか。④品川特別支援学校は地域住民の避難所として機能させるのか。⑤高層住宅は区内に何棟か。⑥特性を踏まえた訓練を行っているのか。⑦基本的な備蓄物資を全倉庫に、それ以外は大きな倉庫に分散を。⑧建機と共に燃料の保管を。⑨建設業者にBCP策定の働きかけを。⑩防災会議に被災地経験のあるNPO等を加えては。

子ども施策の充実について

①認証と認可保育園の定員補助制度等の再検討を。②病児保育施設の開設への決意は。③品川児童学園について⑦児童福祉法の改正による支援等の変更は。④法改正を契機に充実を図っては。⑤あり方の検討は。⑥就学前の子どもが集団で過ごす場に専門家巡回の対象を拡大しては。⑦私立幼稚園も巡回指導等を通じて特別支援教育への力を上げていくべきでは。⑧新年度から柔道を行うのは何校で、何割の先生に指導経験があるのか。⑨柔道の安全指導を区教育委員会での徹底しては。

障害者虐待防止法施行への対応について

①通報義務などの周知は。②既に区は虐待ホットラインを設置しているが、虐待防止センターはどのような形で設置するのか。③関係職員や施設職員への研修、障害者団体との連携体制の強化の展開は。

健康福祉事業部長

①マニユアルやリーフレットの作成関係者への研修など。②障害者虐待防止センターを障害者福祉課に設置し、虐待ホットラインも含めた総合窓口の検討をしている。③虐待防止ネットワーク委員会等と一体化して迅速な対応を図る。

財政ならびに経済対策について

①区の基金残高の見直しは。②外郭団体等に対する補助金には費用対効果測定ルール

子ども未来事業部長

①趣旨を周知し、保育料助成について検討する。②早期開設に努める。③変わりはない。



須貝 行宏 議員 (無品)

4年以内に大地震、区民を救う地震保険と緊急対策

①被災後、建物崩壊などにより通行が遮断されることも想定される。生活必需品等の備蓄を増やし、区内に均等に保管しては。②被災者の生活基盤の再生は、町の復興に重要である等の理由から、民間の地震保険加入の普及・啓発を区が強く推し進めるべきでは。③緊急災害基金を創設し、区独自で、できる限り財源を確保する必要があるが所見は。④防災まちづくり事業部長

防災まちづくり事業部長

①補完避難所である私立学校等とも協議し、分散して備蓄を行い、民間企業等との避難所協定締結などにも努める。②個人の財産についての保険加入は個人で判断すべきで、区が推奨するべきものではない。③初動の救援等に必要ない。④初動の救援等に必要ない。⑤初動の救援等に必要ない。⑥初動の救援等に必要ない。⑦初動の救援等に必要ない。⑧初動の救援等に必要ない。⑨初動の救援等に必要ない。⑩初動の救援等に必要ない。

減る収入、品川区も支出の見直しを

①年間維持費が1億円、数年後には大改修をしなくてはならない、しながら水族館の事業から撤退しては。②国際交流事業は国や都でも実施しており、二重行政と思われる。少人数に年間1億円の税金を投入しているが、事業を縮小

自分の学力が解る、模擬テストの復活を

①国や自治体が生活保護受給世帯や所得が低い世帯の子どもに学習塾の費用を援助しているのは、公立学校の学習指導だけでは限界で、学力は

学習塾に支えられているあらわれた。区でも生活福祉課で受験生チャレンジ支援貸付事業として学習塾代の一部を貸し付けているがなぜ教育委員会の事業ではないのか。①なぜ積極的に普及や啓発を図らないのか。②区の学力定着度調査では受験生の中の学力判定ができない。大勢の受験生が受ける模擬テストの資料があれば、より正確な進路指導ができるはずだ。一般受験する中学生に学力を知らせるため、定期的に民間業者の模擬テストを受けさせては。③自校作成問題を出す都立や私立高校の受験に、教員が的確な進路指導ができないシステムをいつまで放置しているのか。

教育次長

①区民福祉の増進を目的とする都の補助事業。②身近な地域で外国文化との交流が深められるよう、多様な国際交流の推進に取り組んでいく。③区議会議員や行政委員会委員の期末手当の引き下げ等の条例改正が議決され、これまでも見直しが必要とされている。区議会議員に係る経費等については、区議会の自律性という観点から区議会の中で充分検討するべきものだ。区では、行財政改革の推進を通し健全財政を維持しつつ、区民サービスの向上を図ってきた。今後とも事務事業のより一層の改善等に努める。

車椅子をご利用の方もお気軽に傍聴においでください。

車椅子をご利用の方が、車椅子のままでも本会議の傍聴ができるようにエレベーター型の段差解消機を設置しております。車椅子をご利用の方4人までの傍聴が可能です。傍聴を希望される方は、区議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は本会議の1時間前から交付します。ご希望の方は区議会事務局議事係までお問い合わせください。

5742-6809



品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。また、ケーブルテレビ品川で放映した本会議の代表・一般質問や区長施政方針などの番組がインターネット上でご覧いただけます。



品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

代表質問



南 恵子 議員 (共産)

暮らしも経済も財政も破綻させる消費税増税に反対を

耐震診断士のマンパワーについては十分だ。家具の転倒防止は高齢者等のいる世帯も対象とする。増設の考えはない。建て替えが可能なら一体として進むが、まずは地震で住宅が倒壊しないよう改修支援を行う。準耐火構造と同等の効果がないため、費用補助の考えはない。

区民に増税押し付けながら、巨額の税金つき込む開発はやめよ

①開発に巨額な税金を投入することに区民の理解は得られていないのか。②区のまちづくりはなぜどこでも巨大なビルづくりとなっているのか。

①価格に消費税を転嫁できない商店などは、倒産が加速する。消費税増税に反対を。区長 ①国の責任で検討と議論がなされるべきだ。賛否を述べることは差し控える。

防災対策はいのちを守ることを第一に、木造住宅耐震化を強化せよ

①耐震改修促進計画が進まない理由は。②木造住宅耐震診断の無料化や耐震診断士の増員、家具転倒防止器具設置助成の対象拡大などの充実を。③築年数の高い木造アパートなどの防災対策として区管住宅の増設を。④住宅を倒れにくくすると火災発生等を防げるのに、なぜ耐震化と不燃化を別々に考えるのか。⑤外壁に耐火性ボードを張る改修工事に補助をしては。

防災まちづくり事業部長

①区民の意識が課題と考え、さらなる啓発を行う。②一般診断の無料化等の考えはない。

るからだ。⑥まちづくりビジョンを打ち出し、開発を望ましい方向に誘導する。⑦区として考える問題ではない。

介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民健康保険料 これ以上の値上げは中止を

①介護保険料は⑦さらなる多段階化と住民税非課税者への引き下げを。①国の負担割合の引き上げを求めている。②低所得者の利用料軽減を。③国保料の⑦軽減措置を恒久的に。④国庫負担を増やすよう求めている。③特養ホームや老人保健施設の建設を。

健康福祉事業部長

①⑦13段階にする等配慮した。①必要に応じ要望をする。②国制度の枠の中で対応すべきだ。②⑦恒久化する考えはない。①従来より国が十分な財政責任を果たすことを要望している。③条件が整えば検討する。

あらためて原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を求める

①原発からの撤退を国に求めている。②太陽光発電パネルを⑦すべての区有施設に設置しては。①助成額の引き上げで区民の意欲を引き出すようにしては。③自然エネルギーの調査等をしては。④特殊電気事業者と契約しては。

都市環境事業部長

①国の責任で判断すべき事項だ。②⑦改築等の際に可能な限り導入していく。①助成や対象の拡大など普及啓発の強化に取り組んでいる。③研究を重ねる。④順次拡大に努める。

一般質問



藤原 正則 議員 (無品)

施政方針について

①平成24年度予算の基本的な考えは。②国の支出についての見直しと、区の財政運営は。③区の組織について⑦道路や公園など、区民がよく利用する所管がわからなくなっている。今回の改正で是正するのか。①スパンがあまりにも大きい課や部、職員が50人を超えている課などがあるが、問題点は。④都区のある方検討会について⑦検討会の現在の到達点と今後の見直しは。

緊急経済対策について

①3年間無利子融資について、これまでの取り組みをどう統括しているのか。②返済期間10年の経営安定化資金を新設したねらいは。③融資が焦げついた場合、ゆくゆくは区民の負担増につながるのでは。④プレミアム付商品券は良質な施策だが、同じやり方や額ではマンネリ化してしま

う。大型店での使用やプレミアム率アップ、増額等に対する考えは。⑤海外進出推進事業であるバンクコでの事業は継続し、拡大するのか。⑥町工場への具体的な支援施策は。⑦地域振興事業部長 ①約6千500件の融資を行い、区内経済への波及効果も高いと認識している。②融資を一本化し

地域振興事業部長

①児童相談所と教員人事権の早期移管についての検討は。②橋下市長が主張する大阪の都制度について、特別区制度と比較してどう考えるのか。区長 ①財政力を活用し、緊急課題への対応を強化する等だ。②国庫補助負担金等の動向には注意をする。財政環境は厳しいが、区の各種財務指標は良好な水準を維持している。③⑦わかりやすく再編を行う。①担当課長の配置や事業部内の連携を通し適切な執行に努めており、適宜検証を進める。④⑦検討状況を取りまとめ、検討委員会に報告し了承を得た。今後の予定は定まっていない。①児童相談所はあり方検討と切り離して協議を行う。教員人事権は具体的な検討には至っていない。②現行の制度は特殊な状況のもとでつくられた制度だ。基

の充実を図ってきた。24年度はより充実させていく。

待機児童解消について

①待機児童解消に講じてきた対策は評価するが、保育所の利用割合が増加しており、さらに対策が必要となる。乳幼児人口の動向と保育園の申し込み率の推移をどう把握し、待機児童対策を展開するのか。子ども未来事業部長 ①人口動向や社会経済情勢による保育需要の変化等により申し込み率は増減する。待機児童対策は、区財政への影響を極力減らし、多様な施策を講じていく。

高齢者対策について

①在宅介護の必要性は認識しているが、いざというときに入所できる特別養護老人ホームの必要性は高い。杜松小学校跡と平塚橋会館跡の施設の概要と入所のスケジュールは。②特養ホーム等の増設の計画は。③高齢者住宅の現状と課題等は。④6月に開設予定の大井林町高齢者住宅について⑦建設の目的は。①応募状況等は。

健康福祉事業部長 ①杜松小跡は地域密着型施設とし、26年度開設予定だ。平塚橋会館跡は24年度に基本設計をし、詳細を決めていく。②条件が整えば増設を検討する等だ。③10棟219戸だ。見守り等を必要とする者が約3割で生活相談が増加している。④⑦要介護状態でも住み続けられるサービス付住宅とした。①総募集戸数を超える応募があった。

議員研修会を開催しました



宮古市長 山本 正徳氏

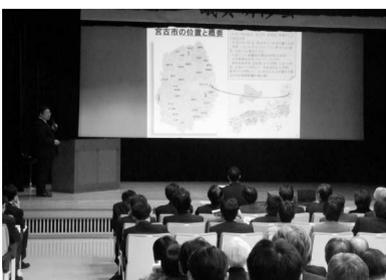
品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。

第14回目となる今回は、平成24年2月9日(木)、品川区第三庁舎講堂で開催しました。

講師として、岩手県宮古市長山本正徳氏をお招きし、「東日本大震災からの教訓・復興に向かって」と題して、講演をしていただきました。

当日は、区議会議員や区長、区職員合計147名が受講し、熱心に耳を傾けました。

また、講演終了後には、活発な質疑が行われました。



一般質問



原 浩三 議員 (自民)

区行政と都市高速道路 中央環状品川線について

①環状6号線城南信用金庫本店前に40mを超える煙突が... ②職員の品川と言われるために、行政としてこれからも力を尽くしていく。

区行政の福祉に関わるモラル (倫理・道徳) について

①NPO法人の重度障害者施設に対する、都補助金申請にあたり、都は地域との関連性や必要性等のチェックを区に要請している。⑦区は、なぜ利害関係人すべての意見を公平に吟味することなく、申請書を承認したのか。

都市環境事業部長 ①区は環境影響評価法に基づき、都に意見を出している。具体的には、大気汚染対策として最新技術を用いた脱硝装置と除じん装置を導入することや、汚染濃度のきめ細かな予測と評価を追加することなどだ。

おり、近隣からの苦情等はなく、比較的重度の障害者を受け入れる貴重な福祉資源である。区は、住民説明会や、その後の設計変更などで、理解を深めたいことを確認し、都へ意見書を提出した。

地方自治体「品川区」の財政見通しについて

①平成24年度的一般会計は約1千326億円、前年度比3.8%減で、東日本大震災の影響や地震予測への不安、急激な円高の進行等に伴う景気低迷などを考慮の上での予算編成と理解する。

健康福祉事業部長 ①民間の障害者施設に対する補助金は、都が運営法人に直接交付する仕組みだ。区は都に対し意見書を提出し、都が承認する。当該障害者ケアホームは、現在同じ地域で運営して



阿久津広王 議員 (公明)

健康と生命を守るがん検診の拡充について

①成人式でのピロリ菌感染検査を導入するなど、若い世代が体と健康へ強い関心を持つ機会をつくっては。②検診の際の無料託児サービスや無料託児券の導入を検討して

健康福祉事業部長 ①がん年齢といわれる世代に重点的に実施する。

②緊急経済対策、総合的な待機児童対策、さらには高齢期の住まいの安心安全の3つの課題だ。③区民芸術祭や東京国体のリハーサル大会により区民に感動を伝える。

ジェネリック医薬品の活用による医療費抑制について

①ジェネリック医薬品の利用促進は医療費の抑制に直結すると考えるが、区の考え方と現在までの促進への取り組みは。②国民健康保険の被保険者に対し、自己負担額の軽減と医療費削減の観点から、ジェネリック医薬品の差額通知制度の導入を。

健康福祉事業部長 ①医療の質を確保しつつ患者負担の軽減や医療費の適正化を図るため重要であると考え。情報提供に努めるとともに、ジェネリック医薬品希望カードを国民健康保険加入の全世帯に配布した。

軽度外傷性脳損傷(MTBI)について

①高次脳機能障害者支援事業を、新規に予算案に盛り込んでいくが、MTBIにも十分に配慮した事業内容にして。②MTBIという病があることを区民へ周知することにも、研究が進むよう都や国に働きかけては。

品川区保健所長 ①軽度外傷性脳損傷も高次脳機能障害の一つであり、事業の中で本人や家族への支援を行っている。

②まだ明確な診断基準ができておらず、区民への周知と研究促進への働きかけは限界があるが、サービス事業者や施設職員を対象に周知していく。

学校トイレの改善について

①学校生活において子ども健康や精神衛生を守るために非常に重要な施設の一つと考えるが、学校トイレのあり方についてどのように認識しているのか。②学習・教育の場として学校トイレを活用するという視点から、トイレ改善に際し、児童・生徒もトイレの使い方やデザインなどを一緒に考えるような場をつくるのはいかがか。

①ロケーションの良さから毎日のように写真やドラマの撮影現場に遭遇する。観光協会などとも連携しながらフィルム・コミッションを創設するなど、「住んでよし、訪れてよしのまち 品川」を全国へアピールしていただきたいと思うが、所見は。

フィルム・コミッションの創設について

区長 ①品川が舞台となつたスポット等は貴重な観光情報ととらえ、これまで以上に情報の収集と発信に力を入れたい。区独自のフィルム・コミッションの創設の必要性についても検討を進めていく。

意見の分かれた議案(平成24年第1回定例会)

Table with 7 columns: Item Name, Self (11), Public (8), People's Change (7), No Item (6), Joint (5), All (2), Decision Result. Rows include budget items and various regulations.

○...賛成、×...反対 ()内は所属議員数 *数字は議員数

一般質問



稲川 貴之 議員 (民・改)

震災対策について

①新防火地域の⑦整備すべき住宅等の数と実績は。①整備推進は。②耐震診断について⑦他の専門家団体等の協力も必要では。①診断データは整備方針を決める際に、重要では。③木造住宅除却工事支援の⑦件数は。①除却後の土地利用は。④新防火地域等の老朽化した空き家の把握は。⑤地域情報を収集する電話窓口等の設置を。⑥高齢や経済的な理由で耐震等が困難な場合の相談窓口は。リバーズモーターゲージなどの取り組みは。⑦自然更新により建て替える件数の把握は。⑧倒壊の危険性がある塀を把握しているのか。⑨低い塀の設置や倒壊の危険性が高い塀の撤去をする際の助成は。⑩屋根の軽量化で、倒壊の確率が減少すると言われている。区も調査・研究し、制度化しては。⑪耐震改修や建て替え時に、区の助成対象の表示板を設置しては。⑫耐震改修は不燃化とイコールではない。不燃化対策をどう進めるのか。⑬木造密集地域に消火器や防火水槽等を設置することで、火災を最小限にできるのでは。⑭都市計画道路補助29号線整備の必要性と住民の意識は。⑮都市計画道路の優先整備路線指定に向けた都への働きかけは。⑯優先整備路線の期間満了時

に工期が残っている場合、事業延伸をするのか。

区長

①対象が1万6千534棟で、区の支援制度を利用した件数は建て替えが81件で耐震改修が63件だ。①小規模マンション等への対応も含め、効果のある施策を検討する。②都の木造住宅耐震診断登録制度に登録した建築士事務所等の活用を図るなど環境整備を進めてきた。①データをもとにアンケート調査を行い、支援策を見直した。③除却し、建て替えた件数は4件で除却のみが1件だ。①大井林町高齢者住宅への住み替え等だ。④平成20年度の老朽空き家は2千710棟だ。⑤情報は地域住民や消防署から寄せられることが多く、関係する所管で情報を共有し対応する体制としている。⑥住み替え相談センターを設置し、ファイナシヤルプランナー等による対応をしている。リバーズモーターゲージについても社会福祉協議会で対応している。⑦状況を確認していく。⑧建築確認等の機会をとらえ確認する。⑨セットバック等に伴う撤去費用助成や生垣助成制度を活用してもらおう。⑩研究をしていく。⑪耐震化支援策の周知にもつながるため検討していく。⑫改修にあたり不燃化に努めるよう働きかけしている。

交通安全について

①自転車事故の多くを占めている年代への、交通安全の啓発やマナーの徹底は。②小学生や中学生に法的責任を教える必要は。③社団法人損害保険協会等と連携し、道路交通法上の責任や社会的責任について教える場を小中学校で増やす必要性があるのでは。④国道や都道との交差点等の安全対策は。⑤交通事故ゼロとするために、事故が起きた場所や住所・時間等も統計に加えるべきでは。⑥事故多発路線の交差点等に事故の前後を撮影する交通事故自動記録装置を設置しては。都市環境事業部長 ①イベントを利用して不特定多数を対象に自転車教室を実施するほか、若い母親を対象に自転車教室を計画する。②自転車教室で責任の重大性などの内容を盛り込んでおり、引き続き工夫していく。③講師として招くなど、効果的な安全教育に取り組んでいく。④広報啓発看板の設置や、関係機関に対して事故防止対策の要請を行っている。⑤事故の情報警察が保有しているため、協議を進めていく。⑥被害者側の自己救済にも資するため、警察に設置を要請していく。

⑬消火器など他の地域に比べ多く設置しているなどだ。⑭防災まちづくり事業部長 ⑮重要な道路と認識しており、地域住民の意識も高い。⑯まちづくりマスタープランの中で整備すべき路線を意識し、機会をとらえて都と協議する。⑰新たな指定手続は必要ない。



飯沼 雅子 議員 (共産)

140m巨大ビル林立の開発に反対 武蔵小山のまちづくりは住民参加で見直しを

①区の計画に、なぜ地域住民意識調査の結果が反映されていないのか。広く住民に説明し、住民投票等で決めるべきでは。②市街地再編の機運が高まっている地域はどこか。③風害や日照被害、圧迫感など問題は無いのか。④防災まちづくりの観点から、空地を求め声や建て替えができない方から区管住宅建設の願いが届いているが、考えは。防災まちづくり事業部長 ①町会や商店街への説明で寄せられた意見などを参考にしたい。まちづくりビジョンは地域住民との共有を図ることが大切であり、住民投票などで決めるべきことではない。②小山三丁目から荏原三丁目にかけて等だ。③環境影響の検討までに至っていない。④再開発事業も防災まちづくりを進める上で有効な手段だ。区管住宅は事業目的が異なるため、建設する考えはない。

品川の競争教育を改め 学びあいの教育に転換を

①競争主義が品川の教育改革にも貫かれている。学びあいの教育への転換を。②教育に格差を持ち込まないように学校選択制は直ちにやめるべきでは。③希望校に入学できず、不安な日々を送っている

視覚障害者の安全を守る点字ブロックや音響信号の設置を

①全公共施設と周辺道路への点字ブロックなどの改善を。②ホームドア設置は既存駅では努力義務にとどまっている。利用者の少ない駅でも、設置を働きかけては。③図書館へ視覚障害者職員を配置し、利用者のサービスと雇用拡大の視点で改善を。④区役所から郵送する郵便物への点字印刷などを行っているのか。防災まちづくり事業部長

若者に仕事を 人間らしく働ける社会を

①国任せにせず、自治体を挙げて労働者派遣法の抜本改正や働くルールをつくるよう求める。②品川区就業センターでの若者への就業支援について⑦今後の展開は。①若者雇用の実態調査を。区長 ①区は区の役割をしっかりと果たしていく。②新卒応援ハローワークとも連携し、きめ細かい職業相談や職業紹介を行っていく。③行方予定はない。

公的保育制度を解体する「子ども・子育て新システム」は反対を 待機児童解消は国と自治体の責任で

①国任せにせず、自治体を挙げて労働者派遣法の抜本改正や働くルールをつくるよう求める。②品川区就業センターでの若者への就業支援について⑦今後の展開は。①若者雇用の実態調査を。区長 ①区は区の役割をしっかりと果たしていく。②新卒応援ハローワークとも連携し、きめ細かい職業相談や職業紹介を行っていく。③行方予定はない。

品川区議会の予定

会議名	日時
本会議	第1回臨時会 5月25日(金)午後1時
	第2回定例会 6月21日(木)午後1時、6月22日(金)午前10時、7月5日(木)午後1時
常任委員会	総務 5月14日(月)午後1時、6月25日(月)・26日(火)午前10時
	区民 5月14日(月)午後1時、6月25日(月)・26日(火)午前10時
	厚生 5月14日(月)午後1時、6月25日(月)・26日(火)午前10時
	建設 5月14日(月)午後1時、6月25日(月)・26日(火)午前10時
	文教 5月14日(月)午後1時、6月25日(月)・26日(火)午前10時
特別委員会	行財政改革 5月15日(火)午後1時
	震災対策 5月16日(水)午後1時

め細やかな対応を行う。④対応可能な方法を検討していく。

①急いで無理な制度をつくれば混乱がおきる。新システムに反対の表明を行い、子どもたちを全力で守ってほしいが、いかがか。②申請者総数と入園可能数、一次内定者数不承諾数は。③認証保育所入園児数、認可外保育施設入園児数、保育ママ利用者数は。④格差是正のための調査を行い、支援の検討を求める。子ども未来事業部長 ①指摘には同意できない。区として、今後の推移を注視し、遺漏なく対応できるよう努める。②一時審査終了時点で、申込者が1千918人、内定者が1千418人、不承諾者が500人だ。③認証保育所が690人、家庭的保育事業が55人などだ。④調査を行う考えはない。

一般質問



効果的な防災対策について

吉田 あつみ 議員(みんな)



しながわ子ども未来フェスタ

①首都直下地震について、さまざまな学説が飛び交っているが見解は。②正しい知識で対策を考えることが必要で...

船着き場の整備は急務だ。展望と利用法は。⑧消防法の特例を受ける特区として、船着き場を利用してマンションの...

近隣セキュリティシステムについて

①平成24年4月1日から、新システムへ切りかえられるが、違いと実施背景は。②本区での不審者情報を見ても、...

息している海洋生物は、陸上生物を上回る大量の炭素の固定化を行っている。本区の水質改善対策は。③海洋生態系...

て、さまざまな施策を推進している。②立会川での高濃度酸素溶解水による浄化や、目黒区と合同で目黒川の浄化実...



石田 秀男 議員 (自民)

都区のあり方について

①事務配分や役割分担の議論が進んでいるとは思えない。23区の自治ができあがって...

場合、見直すのは当然で、事務移管に際しては財源もセツトで移譲すべきだ。⑤中長期...

授業評価について

①管理職が教員とともに教育の質の向上を図るため、中学校に授業評価アンケートを導入するべきでは。②他の教...

建築確認について

①民間検査機関でも確認申請が行えるようになったが、建築物に瑕疵などがあつた場合、責任は行政も問われることになる。現状について区の見解は。②確認作業は民間を...

地球温暖化対策について

①本区で取り組んでいる地球温暖化対策は。②沿岸に生



デイサービスセンター合同作品展

障害者・高齢者施設について

①共同生活援助や共同生活介護、知的通所授産施設等が少ない状況だ。身障者福祉会館や児童相談所等も手狭だが...

民間機関が確認許可を出すことができないとするなど条例を作成しては。防災まちづくり事業部長

津波ハザードマップ・海抜標示について

①標高2mの小学校に避難することとなっているが、津波や高潮警報が予想されるので、高いところで待機していただくほうがよいのではなどの声への現時点での見解は。②継続した訓練や意識啓発の指導が必要と考えるが、見解は。防災まちづくり事業部長

防災まちづくり事業部長

①津波が予測される場合は高台などに避難することも大切だ。避難指示や避難場所の確保などについては、的確な指示や周知ができるよう検討する。②日ごろから訓練していないことは非常時にもできないことを念頭に、継続した訓練や意識啓発に取り組む。

一般質問



金野 孝子 議員 (公明)

女性の健康支援について

①厚生労働省は、平成21年度より女性の健康支援対策事業で、女性の健康に関する実態調査や保健師など健康相談員の育成等の事業を地方自治体に委託し、その成果を広く地方公共団体に普及・推進することとしている。なぜ、女性の健康支援が大切なのか。

②健康相談などの成果をどのように生かし拡充する考えか。③女性の健康支援施策に特化した所管の新設と、女性の健康支援センターの創設を。

品川区保健所長 ①性別により疾患の罹患状況が異なるなど、差異を考慮する必要があるためだ。②取り組みをした自治体の事例を参考にし、出張健康学習の充実や健康づくり推進委員などの活躍の場の拡充を工夫していく。③各保健センターで、男女を問わず健康に関する相談をしており、必要に応じて専門医療機関を紹介している。今後も相



品川区消費生活展

談機能の充実を図る中で提案の趣旨を生かす。

胆道閉鎖症早期発見のための、便の色見本について

①母子健康手帳に挿入の色見本はカード式と聞いている。使用の際に分離できるような方法を。②既に手帳を交付されている新生児を持つ保護者にも色見本の配布を。

品川区保健所長 ①分離して実際の便と比較して見ることができるようになっている。②4月以降は希望の方に見本を渡せるよう準備していく。

自転車の安全対策について

①自転車ナビマークなどの取り組みを国等に働きかけ、交差点などでの自転車事故の防止を。②歩道でのスピードの出し過ぎなど悪質な場合は、検挙される可能性があること

の周知を。③安全講習会の検討を。④TSマークや自転車保険の普及促進を。⑤関係機関と連携し、検討委員会を設置するなど、自転車安全利用の条例制定への取り組みを。

都市環境事業部長

①夜間高視認性舗装など、事故防止に努めている。国や都などへの申し入れや連携を図り、改善に努める。②各種広報や交通安全教育等で周知を図る。③年齢層ごとにターゲットを絞った取り組みを計画する。④賠償保険制度についても引き続き周知を図る。⑤都の条例制定を視野に入れた検討の動向を注視していく。

放射線対策について

①給食1食分の放射性物質検査の結果の公表はホームページに限らず、学校から通知することなども考慮しては。②放射性物質検査の内容とスケジュールは。③内部被曝に対する見解と、健康被害への区民の不安解消をどのようにするのか。④保護者の心配に

早期発見の対策など、検討を。 区長 ①当該の学校や保育園に提示し、保護者へお知らせする。②ミキサー等で粉砕し、精密核種分析する。4月から毎週月曜日に学校は6校、保育園は5園ずつ実施する。

品川区保健所長

③体外に排出するまでは被曝が続くことから、大きな問題だ。国の方針などの動向を注視し、適切に対処する。④乳幼児健診において問診を丁寧を実施し、学校の健康診断の充実を図る。

不登校対策について

①不登校の現状をどのようにとらえているのか。不登校の定義の対象外とされる児童生徒も含めた対応は。②スクールカウンセラーの現状と今後の活用は。③教育センターなどへスクールソーシャルワーカーを導入しては。 教育次長 ①独自の調査を毎月実施し、報告をもとに関係機関と連携しながら保護者と直接協議しているなどだ。

②相談業務のほか、家庭訪問や関係機関との仲介など、活発に活動している。③事例によっては区のソーシャルワーカーが関わり、対応してきた。人材の確保や養成等の課題が残っているため、現在の取り組みをさらに充実させていく。



石田 慎吾 議員 (民・改)

震災対策について

①防災計画は時期や時間帯をいくつか想定する必要があるのでは。②指定避難所以外で避難所になる場所は。③指定管理制度で運営する施設などの体制は。④消防署や警察署などのIs値の把握等を。

署などのIs値の把握等を。⑤区内の駅や企業などと災害時どのように情報交換をするのか。⑥現在の連携は。⑦都との連携は。⑧帰宅困難者を受け入れる体制として、区内民間施設と協定を結び、活用できるように働きかけを。

都は、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例を平成23年4月に施行した。対象となる建物について、制度の周知をしてきたのか。①関係する各種団体との連携は。悪質業者などの被害を出さないためにも、しっかりとした対応が必要では。⑨ペットの被災時の対応は。⑩飼い主にルール等を理解して頂くため、講習会などによる周知を。⑪NPOなどと事前に協定を結び、ボランティアの受け入れ窓口を確保しては。⑫被災地派遣職員

の経験を集約し、今後の計画に反映させていくのか。 区長 ①被害が最悪となる状況を考慮し、対策を位置づけている。②補完避難場所などを設けている。③法人が設置した施設でも適切な対応が行われるよう検討する。④情報収集をしていく。⑤JR主要駅にデジタル移動通信機を配備しているなどだ。⑥C SR協議会等の場を活用し、協働体制の構築に取り組んでいる。⑦首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の検討内容が都を通じて提供されているなどだ。⑧企業による留め置きと、民間施設を活用した受け入れという両面を検討していく。⑨都職員で戸別訪問や説明会を行った。⑩都は東京都建築士会等3団体と

状況を確認し、対策を位置づけている。②補完避難場所などを設けている。③法人が設置した施設でも適切な対応が行われるよう検討する。④情報収集をしていく。⑤JR主要駅にデジタル移動通信機を配備しているなどだ。⑥C SR協議会等の場を活用し、協働体制の構築に取り組んでいる。⑦首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の検討内容が都を通じて提供されているなどだ。⑧企業による留め置きと、民間施設を活用した受け入れという両面を検討していく。⑨都職員で戸別訪問や説明会を行った。⑩都は東京都建築士会等3団体と

NPO法人について

①区内NPO法人の把握と連携について、現状と今後の取り組みは。②寄附をしたとき地方税が減免になる対象法人の範囲を定めるための条例や、自治体が個別にNPO法人を指定できる条例の改正への区の考えは。③多くの区内NPO法人が認定NPO法人になることをめざせるように制度の周知徹底を。④新寄附税制の周知などの取り組みを。⑤区に担当窓口を設置しては。 地域振興事業部長 ①24年2月現在245団体で、約50法人が区と連携している。こみゅ

①区内NPO法人の把握と連携について、現状と今後の取り組みは。②寄附をしたとき地方税が減免になる対象法人の範囲を定めるための条例や、自治体が個別にNPO法人を指定できる条例の改正への区の考えは。③多くの区内NPO法人が認定NPO法人になることをめざせるように制度の周知徹底を。④新寄附税制の周知などの取り組みを。⑤区に担当窓口を設置しては。 地域振興事業部長 ①24年2月現在245団体で、約50法人が区と連携している。こみゅ

①空き家の問題を、どのように考えているのか。②区内の空き家の現状を把握しているのか。③空き家の実態調査を行うべきでは。④警察や消防と連携して対策に取り組む必要があるのでは。⑤ここ1年で全国的に空き家対策条例が制定されている。問題解決には有効的と思うが、見解は。 防災まちづくり事業部長 ①倒壊などの危険性や防犯、防災、景観、衛生などの面で課題だ。②20年の住宅・土地統計調査によれば、一戸建ての老朽空き家は590戸だ。③私有財産であることを踏まえ、個別に慎重に調査すべきだ。④必要に応じて連携していく。⑤既に条例化した自治体の成果等を見据え、研究していく。



品川区防災フェア

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会 東京招致に関する決議

スポーツに打ち込む選手のひたむきな姿や高い技術は、人々のスポーツへの関心を高め、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に大きく貢献してきた。

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、こうしたスポーツの祭典の中でも、ほぼ全世界の国と地域から選手団が参加する最大規模のものであり、これまでも参加する者、観る者に大きな感動を与えてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また、国民に大いなる希望を与えてきた。

昨年3月11日に東日本を襲った大震災と巨大な津波、そして福島第一原子力発電所の事故は、我が国に甚大なる被害をもたらしたが、現在、復興と取束に向けて大きく歩み出している。困難を乗り越える強い意志の力がある限り、必ず道は開けてくる。オリンピック、パラリンピックがもたらす人間の持つ可能性への限りない信頼は、復興へ向けて歩む人々にとって、大きな力となるはずである。さらには、復興を成し遂げた姿を全世界の人々に示し、人々をもてなすことは、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す最も効果的なものとなる。

1964年の東京オリンピックが、終戦の焼け野原から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から僅か9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興を成し遂げるための象徴的な目標となる。

また、物質文明の豊かさを享受している先進諸都市が抱える環境問題や経済停滞などの諸問題を解決し、暮らしやすい、国際競争力のある都市の実現につながる。

さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。

国においては、「スポーツ基本法」が成立する中、国家戦略として、国立霞ヶ丘競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、スポーツに関する施策の推進が更に求められる。また、東京においては、国民体育大会と全国障害者スポーツ大会を一つの祭典として開催するスポーツ祭東京2013に向けての取組みが進んでいる。品川区においても、2007年に品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例を制定しているところである。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することは、時宜にかなったものと言えよう。

よって、品川区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに強く求めるものである。

以上、決議する。

平成24年3月23日

品川区議会

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書

今、国民の「こころの健康」は深刻な状況にある。平成10年から毎年3万人以上の人々が自殺によって命をなくしている。精神科を受診する人は、平成17年には300万人以上、つまり40人に1人以上となっている。

品川区では、精神障害者保健福祉手帳の所持者は、各4月1日現在で、平成21年は1,089名、平成22年は1,142名、平成23年は1,304名と、ここ数年、増加傾向にある。

WHO（世界保健機関）によると、疾病による死亡と残された障害による社会への影響を測る「障害調整生命年（DALY指標）」においては、日本や先進各国でがんや循環器疾病に比べて、精神疾患が政策的重要度の最も高い疾患であることが明らかにされている。

平成23年7月6日、厚生労働省は「4大疾病」と位置づけて重点的に対策に取り組んできた「がん、脳卒中、心臓病、糖尿病」に精神疾患を加えて、「5大疾病」とする方針を決めた。がん152万人、糖尿病237万人に対して、精神疾患は323万人に上り、重点対策が不可欠と判断された。

精神疾患の症状は不安定で、その社会生活の困難さは理解されにくく、患者を支える家族自身も社会的に孤立しやすいことから支援が必要である。

平成18年4月に障害者自立支援法、平成18年10月には自殺対策基本法が施行され、こころの健康に対して総合的に取り組んできているが、地域社会で安定した日常生活を営むための精神保健・福祉サービスの提供体制の整備は不十分である。例えば、医療においては、精神科入院病棟における医師、看護師の比率は一般の医療水準に比べ、医師は3分の1、看護師は3分の2と低く設定されており、慢性的な人手不足の状況である。

また、長期の精神障害を持つ人の家族が精神健康上の困難を抱える率は、一般の人々の3倍であると言われている。統合失調症に関しては、薬物療法、精神療法に加えて、家族心理教育などを行った場合、再発率が最も少ないことが国内外で報告されており、このため、家族への情報提供、実際の・具体的な支援が必要であるといえる。

厚生労働省の「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」を受けて設立された、家族・当事者、医療福祉の専門家および学識経験者による「こころの健康政策構想会議」では、家族・当事者のニーズに応えることを主軸に据えて会議を重ね、平成22年5月末に厚生労働大臣に「こころの健康政策構想会議提言書」を提出した。その中で、精神医療改革・精神保健改革・家族支援を軸として、国民すべてを対象とした、こころの健康についての総合的・長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めている。

よって、品川区議会は、国会および政府に対し、「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成24年3月23日

品川区議会議長 鈴木 真澄

衆議院議長 横路 孝弘 様
参議院議長 平田 健二 様
内閣総理大臣 野田 佳彦 様
文部科学大臣 平野 博文 様
厚生労働大臣 小宮山 洋子 様

請願・陳情の審査結果（平成24年第1回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	※ 審査結果
総務委員会	自治体臨時・非常勤職員の一時金・退職金を求める陳情	平成24年 陳情 第3号	不採択
区民委員会	品川区の地域の歴史に親しめるまちづくりを一層推進することに関する陳情	平成24年 陳情 第1号	不採択
厚生委員会	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書の提出に関する請願	平成24年 請願 第1号	採択
	理容所及び美容所の衛生水準向上のための条例策定についての請願	平成24年 請願 第2号	趣旨採択
	住民税非課税者の介護保険料の値上げ中止と特養ホーム増設を求める請願	平成24年 請願 第4号	不採択
	介護保険料の値上げ中止と国に対し国庫負担引き上げを求める請願	平成24年 請願 第5号	不採択
文教委員会	品川区国民健康保険被保険者証の裏面に臓器提供の意思表示欄の掲載を外すことを求める陳情	平成24年 陳情 第2号	不採択
	保護者夜勤時の子どもショートステイ利用に関する陳情	平成24年 陳情 第4号	不採択
行財政改革特別委員会	戸越台中学校優先入学に関する陳情	平成24年 陳情 第7号	継続審査
	豊葉の杜中学校（旧荏原四中）の跡施設に特養ホームなど高齢者福祉施設の設置を求める請願	平成24年 請願 第3号	不採択
	旧第一日野小跡地は、暫定貸し付け期間終了の後は、特養ホーム、認可保育園、防災公園・避難所など地域要望を優先した活用に切り替えることを求める陳情	平成24年 陳情 第5号	不採択
	旧大崎第二地域センターを売却せず、区民のために活用することを求める陳情	平成24年 陳情 第6号	不採択

※採 択（区議会として、ご希望に賛同します。） 趣旨採択（区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。）
不採択（区議会としては、ご希望に賛同しかねます。） 継続審査（区議会として、引き続き慎重に審査します。）

全国の議会が品川区を視察

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。平成23年度は全国から60件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	主な自治体	主な視察項目
5月	2件	・岩国市議会会派 ・鹿児島市議会会派	・すまいるスクール
6月	5件	・岡山市議会会派 ・八戸市議会会派 他	・防災センター ・歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨ての防止
7月	6件	・石川県議会会派 ・東広島市議会文教厚生委員会 他	・いきいき健康マージャン ・教育改革プラン21
8月	8件	・葛飾区議会会派 ・新居浜市議会会派 他	・成年後見センター ・武蔵小山創業支援センター
9月	2件	・岡山市議会会派 ・中央区議会会派	・ぶりすくーる西五反田 ・品川清掃工場
10月	8件	・池田市議会文教・病院委員会 ・甲賀市議会会派 他	・中学校給食 ・品川ジェルトアー
11月	13件	・大竹市議会生活環境委員 ・江別市議会会派 他	・高齢者の見守りのしくみと支え愛・ほっとレター ・三世代すまいるポイント（親元近居支援事業）
12月	1件	・新宿区議会防災等安全特別委員会	・災害時要援護者対策
1月	5件	・福岡県議会少子高齢社会対策調査特別委員会 ・東広島市議会会派 他	・ヘルスケアタウンにしおおい ・学校選択制
2月	10件	・吹田市議会福祉環境委員会 ・名古屋市議会会派 他	・幼保一体施設 ・河川の水質改善
計	60件		



予算審査のありまし

予算特別委員会を設置

2月24日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成24年度各会計予算および平成23年度各会計の補正予算の審査を付託しました。

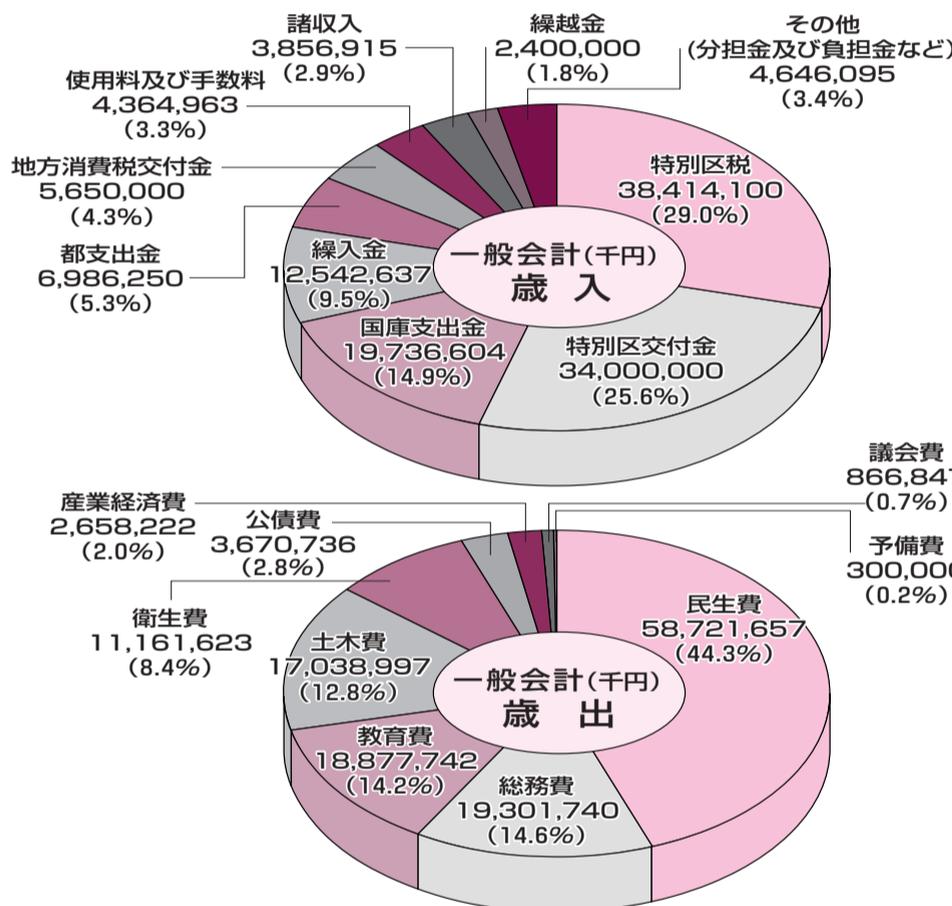
引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

- ▽委員 議長を除く全議員
- ▽委員長 本多 健信
- ▽副委員長 阿久津広王
- ▽理事 高橋 慎司
- 中塚 亮
- 吉田あつみ

委員会は3月5日に、平成23年度の各会計補正予算の審査を行いました。同日採決を行った結果、後期高齢者医療特別会計は全会一致で、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計は賛成多数で可決すべきものと決定しました。翌日6日からは平成24年度予算の審査に入り、19日までのうち計8日間審査が行われました。最終日3月19日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計はすべて賛成多数で可決すべきものと決定しました。

平成24年度予算の概要 (単位千円)

会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	132,597,564	137,885,161	△3.8%
国民健康保険事業会計	37,705,816	36,646,890	2.9%
後期高齢者医療特別会計	7,076,671	6,596,744	7.3%
介護保険特別会計	19,807,320	18,356,792	7.9%



平成23年度補正予算

一般会計補正予算は、総額14億6千104万1千円を減額し、1千369億1千491万6千円としました。主な内容は、歳入は、特別区税・地方消費税交付金等の増、繰入金・特別区交付金等の減であり、歳出は総務費等の増、民生費等の減です。

会計	補正額(千円)	最終予算額(千円)
一般会計補正予算	△1,461,041	136,914,916
国民健康保険事業会計補正予算	365,807	37,012,697
後期高齢者医療特別会計補正予算	△284,914	6,311,830
介護保険特別会計補正予算	702,576	19,097,169

予算特別委員会 総括質疑

予算特別委員会の最終日に、各会派を代表して11名の委員が、各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下、概要をお知らせします。

- 山内 晃 委員(自民)**
 - 介護保険制度(24時間定期巡回随時対応型訪問介護、介護保険料における基金活用等)について
 - 震災時の医療救護体制(医師会等との連携等)について
 - 防災行政無線(CATV回線破損時の情報提供方法、コミュニティFMの開局等)について
- 大沢 真一 委員(自民)**
 - 長期基本計画(社会情勢の変化と計画の整合性、進捗状況等)について
 - 国庫支出金(国と地方のルール、国への今後の働きかけ等)について
 - 品川バンコクビジネスサポートセンター(現状と課題、設置の根拠等)について
 - 防災対策について
- 山元 敬子 委員(公明)**
 - 防災対策の強化(防災ラジオのあつ旋、津波対策の効果、学校避難所の機能強化、地域防災計画の改訂、下水道管直結型マンホールトイレの整備等)について
 - 自転車の交通安全対策(警視庁等の自転車総合対策の概要、区内の事故発生状況と対策等)について
- 塚本 芳弘 委員(公明)**
 - 木造密集地域不燃化10年プロジェクト(不燃化特区制度の概要、区独自の不燃化対策、耐火改修に対する区の評価等)について
 - 若者の就労支援(品川区就業センターの概要、若者への就労支援に対する課題と展望、ニートの現状と課題等)について
- 向めぐ美 委員(民・改)**
 - 情報発信(区の広報広聴活動のあり方、東日本大震災を踏まえた情報発信の考え方の変化、区民要望に即した的確な情報発信、ツイッターの活用、情報の速報性、マスメディアへの情報提供や取材時の対応等)について
- 井上八重子 委員(民・改)**
 - 学校給食の放射能測定(測定方法と回数、業者の選定基準等)について
 - 2事務事業評価(目的と意義、区民参加の行政評価の効果等)について
 - 3養育困難家庭の支援(ファミリーサポート等)について
 - 4子どもの貧困克服のための施策(連鎖解消のための支援等)について
- 鈴木 博 委員(無品)**
 - ワクチンの同時接種(同時接種の現状と区の見解等)について
 - B型肝炎ワクチン(陽性者数、ワクチンの啓発等)について
 - 3がん検診(検診受診者データの電子化等)について
 - 4保育園における食物アレルギーの対応について
- 高橋 慎司 委員(無品)**
 - 予算編成(一般会計における高齢者施策と若年者施策の伸び率、支出の傾向等)について
 - 2教員の人材活用(学校避難所での活用、進路指導体制の充実)について
 - 3青少年育成(青少年育成事業に関わる事務の整理等)について
- 鈴木ひろ子 委員(共産)**
 - 防災対策(木造住宅密集地域の現状、災害時の危険性および区の制度の周知徹底、地域防災計画の減災目標の評価、耐震化対策の到達度、各地区の危険度の認識、区民への防災意識の啓発、耐震化と不燃化の一体化促進等)について
- 中塚 亮 委員(共産)**
 - 1待機児童対策(4月の入園審査状況、区立認可保育園増設に対する考え方の区別、方向性等)について
 - 2特別養護老人ホーム(入所調整会議対象者の入所状況、待機者減少に向けた状況の改善、増設計画に対する考え方、有料老人ホーム整備の見直し等)について
- 大西 光広 委員(みんな)**
 - 1自殺対策(品川区の自殺対策、都市ごとの自殺者の傾向、うつ病に対する啓発、精神疾患による自殺者の推移等)について
 - 2災害弱者(首都直下型地震による区内の被災想定、対象者の把握と支援、避難マニュアルの作成、地震保険の担保範囲等)について

平成24年度 予算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川区議会自民党

区議会自民党は、平成24年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案のすべてについて、賛成いたします。平成24年度各予算編成は、長期化する景気の低迷に加え、東日本大震災、原発事故による電力供給不足、さらには、円高、タイ王国の洪水など、わが国の企業活動に多大な影響を受けた社会経済情勢下ではありましたが、品川区は、業務執行体制の見直しなど、不断の行財政改革に努め、重点施策である防災対策強化には36億円余を充当されるとともに、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の、

三つの緊急課題に加え、長期基本計画に則り区政の着実な伸展に取組んでおります。また昨秋に我が会派が、区側に要望した政策提言についても配慮された各予算案として評価いたします。尚、本予算編成時よりも、緊張が高まり懸念される、首都直下地震に対する防災強化対策には、でき得る限りの努力を更に要望するとともに、本予算特別委員会において、我が会派の各委員が質疑を通じて述べた、政策提言を、積極的に予算執行に取り入れ、更なる行財政改革に取り組まれ、健全財政を堅持し、区民が真に必要な施策の展開を期待し、品川区議会自民党の、意見表明といたします。

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。昨年3月11日に発生した東日本大震災から1年が経過する中、特別区民税の伸び悩みや特別区交付金の大幅減などにより、一般会計予算は、対前年マイナス3.8%と2年連続のマイナス予算となりました。

そんな中、防災対策の強化を最重要施策に掲げ、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安心対策の3つの緊急課題に対して継続的に取り組もうとする姿勢を評価いたします。とくに防災対策の強化

については、東日本大震災を踏まえ、防災ラジオのあつせん・一部助成事業や海抜標示板設置・ハザードマップ作成などの津波対策、学校避難所等の非構造部材の耐震点検など、我が会派の提案が数多く反映されたことは高く評価します。

近い将来に発生が危惧される首都直下型地震に対する万全な備えのため、思い切った耐震化や不燃化と区民の自助・共助意識の醸成にむけた力強い取り組みを要望いたします。

予算特別委員会にて会派委員が提案・要望した防災・福祉・子育て支援、若者雇用対策などの内容を今後の施策に十分反映するよう強く要請します。

民主・改革ネット

品川区議会民主・改革ネットは、平成24年度品川区一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計の各予算案に賛成します。区財政を取り巻く国内外の経済環境は厳しさを増し、24年度一般会計予算案は、前年度比3.8%減となりました。その中で、区が重点施策として防災対策の強化を取り上げるとともに、経済対策、待機児童対策、高齢期の住まいの安心対策という3つの緊急課題に着実に取り組む姿勢を評価します。

防災対策では、高齢者や障害者をはじめ、女性や子どもの視点での防災対策の見直しと充実が必要です。また、本区に広がる

木造密集地域の危険性を一人でも多くの区民に認識してもらい、区民と行政が足並みを揃えて安全なまちづくりを進めていく機運を高めていくことを求めます。経済の低迷が続く中で必要な事業を着実に進めるには、財政運営のさらなる効率化も必要です。今後の事務事業評価において、真に行政が行うべき事業のさらなる精査、長期にわたる委託事業のあり方の検討等に取り組むことを求めます。

本特別委員会を通して我が会派の所属委員が指摘・提案した各項目を真摯に受け止め、24年度予算の執行に当たられることを強く要望して、民主・改革ネットの意見表明とします。

無所属品川

無所属品川は、平成24年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計と、後期高齢者医療・介護保険の2特別会計の各歳入・歳出予算に賛成します。

東日本大震災とタイ洪水による被害や、歴史的異常な円高と欧州の金融不安などにより、国内経済の衰退傾向は続き、企業の倒産・廃業・休業により非常勤雇用・失業者・生活保護者は増え続けています。

大半の区内企業の売り上げや区民所得も一段と落ち込み、働き盛りの中高年や若者にも定職が減り続け、雇用環境も悪化の一途をたどっています。

そして国の財政は税収不足や東日本の復旧・復興事業により

さらに厳しい運営を強いられるため、品川区の財政運営もこれから厳しい状況に直面すると思われまます。

したがって品川区は区民生活に直結していない公共サービスの事業を見直すなどして、困っている区民生活の支援や区民サービスの拡充に努めると共に、雇用創出対策や商店街の消費拡大対策などを積極的に推進して、区内経済が元気になるよう支えたいことを要望します。

また、4年以内に首都直下型大地震の発生が叫ばれている中、品川区は区民の生命・財産・健康を守るために、万全な備えを早急に構築することを要望します。

日本共産党品川区議団

一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各予算に反対。以下理由を述べます。

●防災対策が不十分です。火災危険度の高い品川は、住宅耐震化・不燃化、家具転倒防止など命を守る予防対策こそ最優先と求めましたが、自助・共助を強調、区の責任が後退しました。

●武蔵小山の140m巨大ビル建設など区内目白押しの大規模再開発は中止し、災害弱者のための区営住宅増設を求めます。

●貧困が広がる中、国保、後期高齢者、介護保険の保険料トリプル値上げは中止すべきです。

●学校選択制は、学校・家庭・地域のつながりを弱め、更に抽選で80人も希望校に入れない制度です。やめるべきです。奨学金の改悪は反対です。

以下提案をいたしました。

◎特養ホーム2か所増設は歓迎。しかし、待機者591人の9割が入れない特養ホーム、老健施設の更なる増設を求めます。

◎保育園6園開設後、待機児童は昨年より増加。緊急に区立認可保育園増設を求めます。

◎障害者の雇用拡大、エスコートゾーン、磁気ループ設置は社会参加の点で急がれます。

◎放射能被害から健康を守るため、引き続き徹底した測定と除染を求めます。

◎震災から教訓を学び、命を守る公共施設と職員配置の充実をめざす区政への転換を求めます。

品川区議会みんなの党

品川区議会みんなの党は、平成24年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計予算案に対し、賛成致します。

一般会計予算では昨年度比マイナス3.8%となりましたが、昨年3月11日発生した東日本大震災により多くの教訓を得て、防災対策の強化をし、36億円余を充当しました。首都直下型地震が危惧されている中、品川区民の生命と財産を守るため、また帰宅困難者に対しても、正しい知識で、積極的に効率良い防災対策を強化していくことが必須と思われまます。

また、経済状況の低迷が長期化する中、この大震災により、企業活動に様々な面で影響があり、これからも厳しい状態が予想されます。無駄を省き、節約し、緊急課題として継続して取り組んでいる、経済対策・高齢期の住まいの安心対策・待機児童の三点についても、重点課題として、より一層全力で向かって行くことを求めます。

予算特別委員会の質疑におきまして、我が党員が取り上げました、防災・防犯対策、地球温暖化対策、商店街活性化推進、児童生徒の学力向上等について積極的に取り組んでいくべき、これまで以上に未来につなぐ、住みよいまち「品川」づくりを推進することを要望致します。